

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人日本子育てアドバイザー協会

事業名称 地域子育て環境構築事業

1 事業実施概要

近年、少子化、核家族化の進行に伴う家族形態や、都市化の進展により近隣の間関係の希薄化がもたらす子育て中の孤立感、閉塞感を募らせ、わが子を虐待に至らしめるケースにもつながっている。このような子育ての負担感の解消に ICT の利活用は「いつでも、どこでも、簡単に」、「気軽に、身近に」その親の相談ができる環境づくりに有効である。一方相談相手である相談員の慢性的不足と育成の必要性が喫緊の課題となっていた。そこで本協会の本来事業の「人材育成事業」と「相談事業」を一気に ICT 化し、子育ては社会全体のテーマの実現に、広がるサービスの展開を図るものである。

「輝ける未来に向けて、絆がり守る子育て支援アドバイザー」

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
システム構築 ・拡張SNSサービス 構築 ・子育て支援エキスパートシステム	20人 蓄積データ 1,000件	49人 1,752件	○ 245% ○ 175%	ドメインを取得 ・ユーザーID登録数 ・相談入力データベースログ
地域協議会の開催 分科会	6回	3回 6回	○ 150%	システム構築進捗状況の討議が活発にされ、さらに専門分野の個別案件には分科会を6回開催した
人材育成のための 「e-learning」	20人	72人	○ 360%	事前講習会の目標は達成したが、サービス開始前で、コンテンツのチューンナップが必要
人材招へいのための 講習会	120人	264人	○ 220%	講習会参加名簿による

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
子育てアドバイザーの参加者数	347人	利用者ID一覧	H23年3月31日
システムの利用者登録数	395人	利用者ID一覧	H23年3月31日
育児相談の件数	1,752件	相談入力システムデータベースログ	H23年3月31日
システム書込み数	1,999件	データベースログ	H23年3月31日
システム利用マニュアル配布数	264件	登録子育てアドバイザーへのマニュアル配布名簿	H23年3月31日
システム利用マニュアル配布率	76%	登録子育てアドバイザーへのマニュアル配布名簿	H23年3月31日
1人当たりの利用頻度・リピート率	373%	データベースログ	H23年3月31日
登録アドバイザーのICT人材育成人数	264人	登録アドバイザー名簿	H23年3月31日

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
子育てアドバイザー認定者数	2,330人	子育てアドバイザー認定者とは子育てアドバイザーの有資格者を指す。	子育てアドバイザー名簿	H23年3月31日
登録子育てアドバイザー数	150人	登録子育てアドバイザーとはアドバイザー認定者のうち、実際に育児支援活動に従事する者を指す。	子育てアドバイザー名簿	H23年3月31日
主観的安心感	75%	システム利用者とはシステムの利用登録を行ってIDを持つ者を指す。	システム活用前後の主観的な育児不安の度合いの推移をアンケートによって聞き取りする。	H23年3月31日
育児相談件数	1,598件	エキスパートシステムデータベースに登録された育児相談件数	データベースログ	H23年3月31日

4 システム設計書

別添2のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

① SNS システム(②、③を除く)

ある程度効果があり、サービスを開始したばかりなので導入効果を把握していないが、デモに対する育児者の反応は良好

② e-learning システム

ある程度効果があり、サービスを開始したばかりなので導入効果を把握していないが、認定子育てアドバイザーの復習受講での反応は良好

③ 子育て支援エキスパートシステム

非常に効果があり、認定子育てアドバイザーから使い易く大変便利と好評

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

①子育てアドバイザー育成の為の知識修得に「e-learning」は高い効果が得られるという点に着目している。その知識を習得した子育てアドバイザーが育児相談者への適切な相談対応を行うスキルをさらに向上するには、実務的なトレーニングが必要であり、現在はグループでの集合

研修によるワークショップと相談窓口での OJT により育成している。今後は ICT でも可能な限りのトレーニングを「e-training」という新たな機能を検討したい。

- ②子育てアドバイザーには ICT に不慣れな人が多くいることは想定されるが、子育てアドバイザーの ICT 活用の実態を年代別・性別に把握した上で、今後、ICT 初心者向けのパソコン教室等の実施で解消策を検討する。
- ③子育て支援エキスパートシステムに於いて、個々の相談事例文や備考に曖昧で緩やかなつながりを持つ他の事例も参考にできる機能を検討したい。
- ④子育て支援エキスパートシステムを閲覧中に、相談に関連する e-learning の一部を復習の為に視聴したいという認定アドバイザーからのニーズがあり検討したい。

3 自律的・継続的運営の見込み

- ① 実施体制：プロジェクト推進室を活かし、全国各地 2,300 人強の認定アドバイザーの中から中心となる人を地域の支部長に選任し、人材育成及び相談事業を広域的に展開していくこととし、より強固で継続的な運営が保持できるようにする。
- ② 広報活動：システム構築完了を機に、主要 4 大新聞社に PR をしていく。また地方新聞社及び雑誌社にも新たな子育て支援として広報宣伝に努めていく。
- ③ 営業活動：主な事業収入として e-learning の受講料計 76,000 円(初級 18,000 円中級 20,000 円上級 38,000 円)がある。日本全国地方自治体 1750 ヶ所の職員に ICT 利用の促進をするとし、23 年度 1 割の 175 件の利用と考え 13,300,000 円の試算とする。
24 年度 2 割の利用数とし、26,600,000 円の試算とする。
25 年度 2 割 5 分の利用数とし、33,250,000 円の試算とする。
子育て支援に関心を持っている企業に、宣伝協力企業として参加して戴く営業も併せて実施する。
試算どおりに行かないこともあり、次年度の助成を強く要望する。

4 今後の展開方針

本事業は各自治体に対して、システム利用を提供するものだけでなく、子育て相談のスーパーバイザー役としての支援を並行して実施するものと考えている。

また、本事業を通して当協会が担う日本全国の子育て相談事業のデータを基礎に「子育て相談シンクタンク」としての位置づけを確立するものと考えている。

5 その他

既に、読売新聞社からの取材問い合わせには応じたものの、システムが完了してから紙面に掲載する予定である。とのことで、各紙にも完了後には記者発表を行い順次 PR 活動する。

<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

1、エキスパートシステム＝人数：132人

属性：保育士、地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー
栄養士、退職した高齢者、NPO法人職員、幼稚園教諭等

2、SNS＝人数：60人

属性：地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー、主婦
保育士、NPO法人職員等

3、e-learning＝人数：72人

属性：幼稚園教諭、地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー、
保育士、NPO法人職員等

2 ICT人材の育成方法

1、エキスパートシステム＝エキスパートシステム会社を通して、講習に適した講師を招へいし、子育て相談という業務は面談が主流であり、パソコンに不慣れな人を想定してプログラムを2部構成にした。パソコンを実際に体験する初心者コースと既にPCを日常的に活用している人の相談入力を実際に体験するコースのカリキュラム編成でマニュアル作成の依頼し実施した。

2、SNS＝分かりやすいパソコン使用の講習に適した会社に依頼し、対象となる受講生はパソコンに精通した人材の少ない現状を理解したうえで、受講生には日常的にインターネットで検索や情報収集などに慣れて貰うことと、今のネット社会のトレンドとネットの使い方、SNSというものはどういうものか閲覧し、書き込みができる実技の講習にした。また当サイトの特徴である子育てマップを利用し実際に書き込み体験をした。

3、e-learning＝e-learningの講習は協会の理念とカリキュラム内容の説明と、システム制作会社からの使い方とに分けて進めた。子育てアドバイザー養成講座をネットで学習するのは、始めての人ばかりで戸惑い、否定的なイメージを持っていた。しかしe-learningの利便性と学習する時間・場所と回数の制限がないこと、従来の講座を進化したものになっていることで必要性を理解した。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

1、エキスパートシステム＝人数：10人

属性：保育士、地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー
NPO法人職員

2、SNS＝人数：18人

属性：地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー、主婦
保育士、NPO 法人職員等

3、e-learning

=人数：21人

属性：幼稚園教諭、地域子育て支援担当者、認定子育てアドバイザー、保育士、NPO 法人職員等

4 ICT人材の活用方法

ICT人材は貴重な人材として、本事業の展開に指導者的役割を果たし、今回出席できなかった人のための講習会講師になるように教育している。

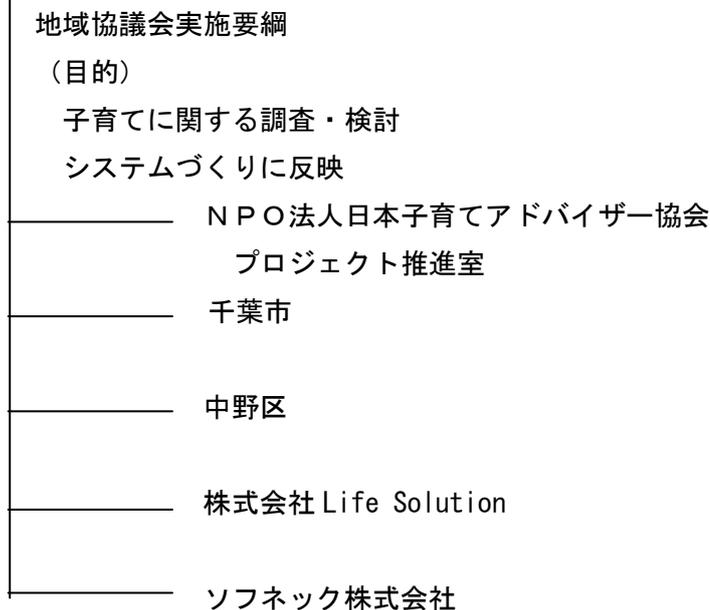
5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

首都圏エリアでのICT人材の活用については一定の道筋が見えたので、次年度以降は、全国をエリア分けして、地域ごとにICT人材の育成体制を構築し、既に全国に認定子育てアドバイザー2,300人強を有しているため、この人材を中心に本事業の他エリアへの拡大を図っていきたい。

<実施体制説明書>

1 実施体制

地域協議会



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	地域協議会・分科会	地域子育て環境構築事業に関する調査・検討 行動計画の策定、システムの継続運用課題検討 分科会として、現場ヒアリング、各種調査の実施
2	NPO法人日本子育て アドバイザー協会	地域子育て環境構築事業の総合マネジメントを実施 情報提供、システム構築マネジメント 千葉市、中野区での必要な調整 ICT人材の育成、ICT人材の招へい調整
3	千葉市こども未来部 保育支援課	千葉市の子育て環境の実情調査協力 千葉市内の育児者に対する本事業の広報支援
4	中野区子ども家庭部 地域子ども家庭支援分野	中野区の子育て環境の実情調査協力 中野区内の育児者に対する本事業の広報支援
5	株式会社 Life Solution	拡張SNSサービス構築 システム設計・開発
6	ソフネック株式会社	子育て支援エキスパートシステム 設計・開発

事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
	協議会等設立・ 準備会合	→						
協議会等開催 分科会			○ △	△	○ △	△	△	○ △
システム構成の 検討・決定	→							
システム構築に 係る競争入札	→							
システム設計 注1) 注2)		→						
システム製造 注1) 注2)			→					
システム稼働							→	
報告書作成							→	

注1) 拡張SNSサービス構築

注2) 子育て支援エキスパートシステム

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www.kosoado.jp>